

## ニカラグア定期報告（2016年11月）

2016年12月  
在ニカラグア日本大使館

### 【要旨】

内政面では、大統領選挙、国会議員選挙、中米議会議員選挙が行われ、オルテガ大統領が連続3選、ムリージョ大統領夫人が副大統領に当選した他、24日にハリケーン「オットー」のニカラグア上陸と太平洋沖を震源とするマグニチュード7.0の地震が同時に起こり、ニカラグア政府が国家緊急事態令を公布した。対外関係では、国連国際法委員会（ILC）委員選挙においてニカラグアのアルグエジョ候補が当選した他、フィデル・カストロ前キューバ国会評議会議長の逝去を受け、9日間の国喪期間を宣言する大統領令が布告され、オルテガ大統領が同前議長の葬儀に参列した。

経済面では、客年から交渉が行われてきた韓国・中米FTAの交渉が当地において大筋合意に至った他、民間格付け会社フィッチレーティングスは、オルテガ大統領が再選された今次大統領選挙結果は、当国のマクロ経済・財政政策の継続につながるとした。

### 【主な出来事】

#### 1 大統領選挙、国会議員選挙、中米議会議員選挙

(1) 6日、大統領選挙、国会議員選挙、中米議会議員選挙が行われ、15日、最高選管による当選者の発表が行われた。大統領選挙では、オルテガ大統領が連続3選を果たし、副大統領にムリージョ大統領夫人が当選した。国会議員選挙では、与党FSLN連合が71議席、PLC連合が14議席、PLI連合が2議席、ALN連合が2議席、PC連合が1議席、APRE連合が1議席、YATAMAが1議席を獲得した。中米議会議員選挙では、FSLN連合が16議席、PLC連合が3議席、PLI連合が1議席、ALN連合が1議席を獲得した。

(2) ニカラグア政府は、11月6日の選挙に合わせ、当日の投票所視察を含む選挙関連プログラムを開催し、ラ米各国の元大統領及び専門家、当地滞在中のOAS代表団、当地外交団及び国際機関を招待した。

(3) 6日、トナー米 국무省副報道官は、ニカラグアで同日行われた選挙について、「自由・公正な選挙の実施の可能性を全面的に阻害した」、「選挙に先立ち、ニカラグア政府は野党系候補を排除し、投票所における国内選挙監視及び選挙人証へのアクセスを制限した他、選挙プロセス上の民主主義的な要素を否定した」、「独立した国際選挙監視団の招待を拒否したニカラグア政府の決定は、選挙の正当性を一層失墜させた」と述べた。

(4) 19日、欧州委員会対外関係総局は、報道官談話を発表し、「EUは、選挙プロセスが国内の全ての政治勢力の自由な参加のための条件を提供しなかったこと、並びに、国際的な選挙監視及び認可された国内の独立した選挙監視の欠如を残念に思う。EUは、他の

国際社会のメンバーやニカラグア市民社会とともに、今回の選挙結果から生じた政府と共働し、ニカラグアが直面する開発課題のため、及びガバナンスと民主的実行の改善のための努力に貢献する用意がある。EUは、ニカラグア政府がOASとともに着手した、同国の民主的機構の強化のための対話を歓迎する。」と述べた。

## 2 ハリケーン「オットー」及び地震

(1) 24日、ハリケーン「オットー」がニカラグアに上陸、また、太平洋沖を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生し、同日、ニカラグア政府は国家緊急事態令を公布した。

(2) 28日、国家防災対策機構(SINAPRED)、国土研究所(INETER)、環境・天然資源省及び環境専門家は、ハリケーン「オットー」の被害に関する報告書を公表し、死者・行方不明者はゼロで、家屋707戸が半壊、120戸が全壊したと発表した。

(3) 地震による被害では、首都マナグアの国会議事堂の天井からコンクリート片が落下したと報じられた。

## 3 国連国際法委員会(ILC)委員選挙

(1) 3日に開催された国連国際法委員会(ILC)委員選挙において、ニカラグアのカルロス・アルグエジョ候補が142票を獲得し、中南米グループの10カ国中3位で当選した。「ア」氏は、今後5年間ILC委員を務める。

(2) ルビアレス国連代表部大使は、「ア」氏について、「彼は、平和・対話・交渉を愛する小国であるニカラグアの訴えが一貫して認められてきたICJにおいて、全ての係争を担当してきた。」と述べた。

(3) 「ア」氏は、「80年代以前にはラ米諸国がICJ係争の当事国となることは無かったが、この10年、15年はラ米諸国が(世界で)最多のICJ係争案件を抱えるに至っている。(「ア」氏の当選は)ニカラグアが率先してきた国際法に対する(貢献の)評価の結果である。」「ILCにおけるニカラグアの主要な貢献は、おそらくICJ史上最も重要な判決である80年代の対米国係争(ニカラグア事件)を始めとするICJ係争案件を通じた国際法への貢献と軌を一にしている。私がILC委員の立場において為すべきは、ニカラグアのような小国の権利を擁護することである。条約が起草される際、小国の立場は十分考慮されないことが多いが、世界には多様な利害が存在し、大国ばかりでなく、我々小国も含めた全ての利害が考慮されなければならない。これがILCにおける私の立場である。」と述べた。

## 4 フィデル・カストロ前キューバ国会評議会議長の逝去

(1) 26日、ニカラグア政府は、フィデル・カストロ・キューバ前国家評議会議長の逝去を受け、オルテガ大統領及びムリージョ大統領夫人(次期副大統領)の連名による追悼

メッセージを発出，9日間の国喪期間を宣言する大統領令を布告，並びにマナグアにて追悼式を開催しオルテガ大統領が演説した。

(2) 29日，オルテガ大統領は，ハバナで開催された同前議長の葬儀に参列した他，12月4日に再度訪玖し，同前議長の遺灰のサンタ・イフィヘニア墓地での埋葬に参列した。

## 5 韓・中米FTA交渉の妥結

16日，中米6カ国の通商大臣・副大臣及びチュ韓国産業通商資源部長官が，韓・中米FTA交渉の大筋合意の宣言に署名し，交渉は終了した。チュ長官は，同FTAは自由貿易を拡大させるだけでなく，協力関係も強化する，また，投資関係も改善し，衣料品，エネルギー，インフラ分野の(韓国)企業のプレゼンスは拡大するであろうと述べた。他方，ソロルサノ・ニカラグア産業勸業大臣は，「韓国は農畜産品については非常に保守的であり，コーヒー，砂糖，ラム酒等の対韓国輸出は即時関税撤廃となる一方で，その他の産品は3～19年かけて段階的に撤廃していく。一次産品としての農産品の関税撤廃は長期に渡る段階的なものであるが，加工された農業製品の関税撤廃はより柔軟であるため，韓国市場の開拓には農業一次産品に付加価値をつけることが重要である」と述べた。韓国からは鉄鋼や農業肥料用原料等は即時関税撤廃となり，自動車，タイヤ，自動車部品等は段階的な撤廃が行われる。同大臣によると，今後，リーガル・スクラビング，各言語での合意文書作成が行われ，明年6月30日までにソウルにおいて署名される。その後，各国がそれぞれ議会での承認を求め，2018年1月に発効されることが期待されている。

## 6 フィッチレーティングスによるオルテガ大統領再選後の経済予測

7日，フィッチレーティングスがプレスリリースを発出し，6日の選挙結果は当国のマクロ経済・財政政策の継続につながると述べた。同社によると，2007年以降，公的債務状況，対外不均衡は改善し，経済成長は堅調となり，インフレ率は低下した。同社は，投資及び経済成長の持続は(サンディニスタ政権の)主要優先事項であり，2016年は4.5%成長すると予測する。また，同社は，オルテガ大統領は長期的成長に向けた政策の実行にあたって民間セクターと密に連携しており，右関係は企業からの信頼及び民間投資に非常に重要であるとする一方，当国には重大な構造的脆弱性及び外的脆弱性が残っており，長期的なマクロ経済の安定を強化するための政策に課題が残ると指摘した。

<主要経済指標>

	2016 年			2015 年	2014 年
	11 月	10 月	9 月		
インフレ率（前年同月比）	3.3%	3.40	3.52%	2.0%	7.7%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△289.0	△267.5	△3,012.5	△2,820.3
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	177.3	167.8	2,421.7	2,632.7
輸入 FOB(百万ドル)	未発表	466.3	435.3	5,434.2	5,452.9
海外送金（百万ドル）	未発表	108.1	106.3	1,193.4	1,135.8
外貨準備高(百万ドル)	2,360.4	2,401.1	2,489.3	2,492.3	2,276.2

（出典：ニカラグア中央銀行）